

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	障害者職業能力開発プロモート事業	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	一般会計	上位政策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の5、職業能力開発促進法第15条の6第3項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育・福祉の実施主体である政令指定都市の資源を有効に活用し、障害者雇用の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政令指定都市において、職業能力開発期間と福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立するとともに、教育・福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立するとともに、教育・福祉から職業訓練への円滑な移行を実現する仕組みを形成する事業を実施する。					
実施状況	平成21年度 15市 平成20年度 14市					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	55	217	216	-	-
	執行額	15	61	61		
	執行率	27.3%	28.1%	28.2%		
	総事業費(執行ベース)	15	61	62		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事前に事業実施計画を、国の会計年度終了後または事業終了後に事業報告書を提出させるほか、必要に応じて実施状況報告を求めることとしているところ。				
	見直しの余地	平成21年度をもって事業廃止				
予算監視の所見率化	障害者職業能力開発プロモート事業については、事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している					
補記						

厚生労働省

〔 委託者 〕



〔 随意契約・委託 〕

A政令指定都市(15市)
61百万円

〔 実施主体 〕

政令指定都市に障害者
職業能力開発プロモ
ーターを配置し、(1)障害者
職業能力開発推進会議
を設置し、推進方針・内
容を協議及び実行(2)障
害者職業能力開発に係
る周知・広報を実施する
とともに、障害者・家族等
に相談を実施(3)学卒障
害者の職業能力開発を
推進(4)就労移行支援事
業等就労系サービス利
用者の職業能力開発の
推進

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.京都市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	賃金、共済費等	8			
事業費	周知広報、障害者修郎支援推進 会議、就労支援スキルアップ研修 会等	3			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成21年度 障害者職業能力開発プロモート事業

執行額上位10

政令指定都市	確定額
京都市	11百万円
北九州市	10百万円
横浜市	8百万円
名古屋市	8百万円
仙台市	8百万円
大阪市	7百万円
浜松市	7百万円
新潟市	6百万円
千葉市	5百万円
神戸市	4百万円